

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(社会医療法人恵仁会)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			医療・介護従事者の基本的な姿勢と共に、職場内においてもあらゆる雇用条件に関わらず差別をしない体制構築がなされている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7				
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、相談窓口を設置している。また研修等で周知を図っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1			
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等の周知徹底を管理職を中心に図ると共に、残業時間の削減、柔軟な勤務体制の整備対応を行っている								8.5 8.8											
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受け入れを継続的に実施し、適切な処遇や環境整備を行っている					4.4			8.7 8.8		10.2 10.3									
人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			法人内に安全衛生委員会が設置されており、啓発活動、ポスター掲示、施設内の安全パトロール等を年間を通して実施している					3			8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスに関する方針と計画を策定、相談窓口を設置し、定期的な面談、医師等による指導を行っている					3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			人材育成として外国人介護福祉士候補者の受け入れ、アクティビティニアの積極的雇用、男女問わない産休・育休制度。職員の活躍の広報面での情報発信も積極的に行っている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			全体研修、階層別研修、資格取得サポート等の職員のキャリアプラン支援体制の整備や、研修などの動画コンテンツのライブラリー化への取り組み					4	5.5		8	9										
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			職務内容役割、責任の重さに応じた体制を整備している					5.5			8.5		10.2 10.3									
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			自社スポーツジム推進、自社提供の健診など、医療介護サービスを提供する事業体として、職員の健康管理や健康意識の向上について研修などで取り組んでいる					3			8											
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			ゴミの分別徹底と削減、医療資源の無駄使い削減、食品ロス削減等を運営方針へ記載。廃棄物の種類、量を把握し、削減に向け呼びかけ活動も実施中												11.6 12		14.1					
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			定期的に社内報にて使用状況を共有中								7.3						13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			実際のエネルギー使用量を継続的に把握し、エネルギー消費の削減量の比較データを更新し続けている							7.2 7.3						12.4 13.3						
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			エネルギー削減量数値での省エネ計画を実施中					3.9			6.3					11.6 12.4						

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目												
						1 1m MTR	2 2m SMT	3 3m LMT	4 4m UMLT	5 5m HMLT	6 6m LTLT	7 7m UHLT	8 8m HHLT	9 9m LHLT	10 10m UMLT	11 11m HMLT	12 12m LHLT	13 13m UHLT
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			有害化学物質を把握し、使用量、使用方法を適切に行って いる						6.6							15
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			活動が環境に悪影響を及ぼさないよう配慮し、また、環 境保全のクリーン活動を定期的に実施している。										13	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			上水道、下水道ともに使用量を把握し、削減等の計画 を策定している					6.4 6.6								
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレンジ							3.9	6	7				12	13.3	14	15
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6			
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2					13			
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に定め、汚職・贈収賄を含む行動規範につい て職員教育制度を通して周知を図っている。												16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則で周知徹底している												16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			法人口ゴマークの商標登録等、知的財産の取得・管理 を行っている。					8.2 8.3	9							
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報保護方針を策定し、公表している。社内研修等で も情報管理ツールの使用は厳密にルール化され使用方法 を周知徹底している。職員に対しても就業規則に定め、社内 研修を行い職員に周知徹底している												16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			鉱物資源を取り扱っていない												16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）に について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】		【予定】事業パートナー等とともに、取り組んでいくよう 計画していく				5		8	10	12	13	14	15	16 17	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】		今後検討課題としていく予定		3				8	9	10				17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域に必要な事業の構築と展開		高齢者及び障がい者（児）に対応した包括的なヘルスケアサービスの実施。		3.3							10.2								
まちづくりへの貢献		地元区と連携しまちづくりに貢献する。地域交流や新しい取り組みへの挑戦を進め、まちづくりを通して地域活性化に寄与する									11.3							17.1 6	
地域のヘルスリテラシーの向上		オレンジカフェ、認知症サポートー養成講座、健康教室へのトレーナー派遣やスポーツ支援などを通じて地域の健康意識向上へ貢献する		3.d	4.7									12.8					

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定